

平成 19 年度
海外コンサルティング業務等受注実績調査
報告書

平成 20 年 8 月

社 団
法 人

国際建設技術協会

1. 調査の目的

本調査は、主に建設関係のインフラストラクチャーに従事するコンサルティング企業等の海外における受注実績を内容別、国別等に調査することにより、これらコンサルティング企業の海外活動の現況を把握し、今後の海外活動ならびに国際協力の推進に資するための基礎資料を得ることを目的とした。

2. 調査対象とした受注期間

平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日

3. 調査の対象分野

本調査は、主として建設技術およびそれに関連する次の分野を対象とした。

地域総合・都市：地域総合開発、都市開発、公園緑地、基本測量

水資源開発：水資源開発、上水道、治水、砂防、海岸

運輸・交通：運輸・交通、道路・橋梁、鉄道、都市交通、港湾・運河、空港

建築・住宅：建築、住宅

農林水産：農業一般、農業・農村開発、農業水利、林業、水産業、畜産業

産業開発：鉱業、工業、電力・エネルギー、通信・放送、商業・観光

環境：環境一般、環境保全、下水道、廃棄物処理、自然環境、公害

その他：政策・行政、保健・教育・社会開発一般

4. 調査の対象業務

本調査の対象業務は、上記の調査対象分野に関する

コンサルティング業務（調査、設計、管理等）

測量業務

地質調査業務

とした。

5. 調査事項

本調査では、下記の項目からなる調査票を送付・回収したものをとりまとめた。

国名	業務分野
件名	契約形態
直接発注者（下請けの場合）と 原発注者（元請けの場合）	契約金額
契約期日	原発注者の資金出所
契約期間	J V相手の国名および会社名
技術サービスの種類	使用した下請けの国名および会社名

6. 調査実施体制

本調査は、（社）国際建設技術協会が行ったものであるが、（社）海外運輸協力協会、（社）海外農業開発コンサルタント協会、ならびに（社）海外コンサルティング企業協会の協力を得た。

7. 調査対象企業と回答率

本調査は、上記4団体に属する企業会員のうち建設コンサルタント94社を対象に行った。

調査対象企業	調査対象 企業数	回 答 企業数	受 注 企業数	非 受 注 企業数	回 答 率 (%)
(社)国際建設技術協会の法人正会員 (コンサルティング企業,測量企業)	40	40	29	11	100
(社)海外運輸協力協会の会員である 建設コンサルティング企業	9	9	8	1	100
(社)海外農業開発コンサルタント協会の会 員である建設コンサルティング企業	7	7	4	3	100
(社)海外コンサルティング企業協会の会員 である建設コンサルティング企業 (~ を除く)	38	32	30	2	84.2
合 計	94	88	71	17	93.6

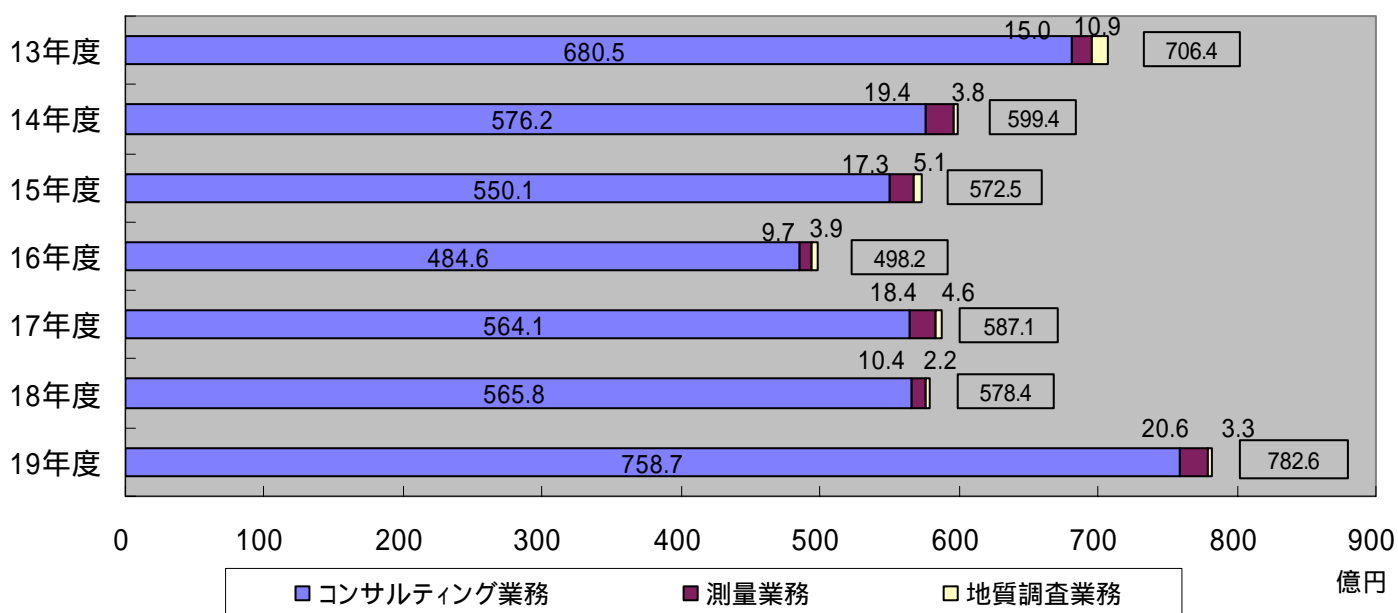
8. 調査結果（概要）

(1) 受注総額の傾向と業務ごとの比率

平成 19 年度において受注総額が 782.6 億と前年度比 35.3%の大幅増となった。受注業務の内訳については、例年の傾向と大差はなく、コンサルティング業務が全体の 96.9%、測量業務が 2.6%、地質調査業務が 0.4%との結果となった。

（億円）

年度	(受注総額)	コンサルティング* 業務	測量業務	地質調査業務
13 年度	706.4	680.5 (96.3%)	15.0 (2.1%)	10.9 (1.5%)
14 年度	599.4	576.2 (96.2%)	19.4 (3.2%)	3.8 (0.6%)
15 年度	572.5	550.1 (96.1%)	17.3 (3.0%)	5.1 (0.9%)
16 年度	498.2	484.6 (97.3%)	9.7 (1.9%)	3.9 (0.8%)
17 年度	587.1	564.1 (96.1%)	18.4 (3.1%)	4.6 (0.8%)
18 年度	578.4	565.8 (97.8%)	10.4 (1.8%)	2.2 (0.4%)
19 年度	782.6	758.7 (96.9%)	20.6 (2.6%)	3.3 (0.4%)



(2) 受注総額と受注件数

受注総額は、平成 18 年度比で約 200 億円の増加となり、受注件数も 8 件増加している。19 年度は大型の契約が多く、1 件当たりの受注額は 0.84 億円規模となった。

(億円)

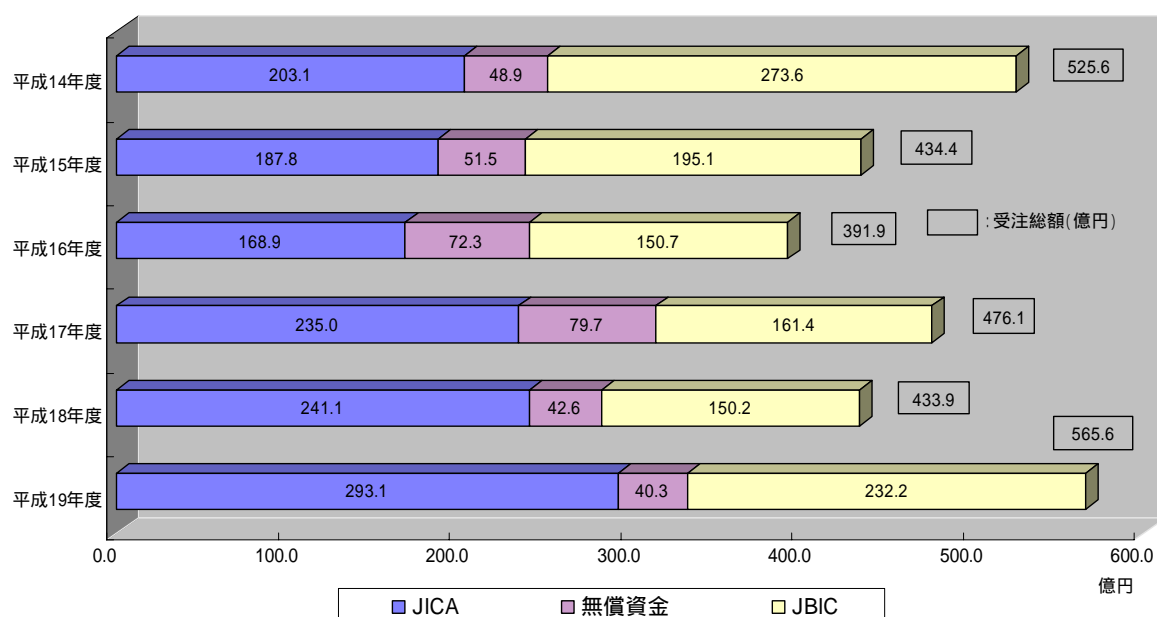
年度	受注総額 = A	受注件数 = B	1 件当たりの受注額(A/B)
15 年度	572.5	872 件	0.66
16 年度	498.2	839 件	0.59
17 年度	587.1	908 件	0.65
18 年度	578.4	923 件	0.63
19 年度	782.6	931 件	0.84

(3) 資金出所 (JICA、無償資金、JBIC に限定) 別受注額の推移

下記は、JICA / 無償資金 / JBIC に限定した受注額の推移を示したデータである。対 18 年度比で 19 年度は全体額 (ODA、非 ODA 含む) で約 200 億円増となり、そのうち JICA からの受注は約 50 億円増、JBIC からの受注は約 80 億円増となった。

(億円)

年度	JICA	無償資金	JBIC
14 年度	203.1	48.9	273.6
15 年度	187.8	51.5	195.1
16 年度	168.9	72.3	150.7
17 年度	235.0	79.7	161.4
18 年度	241.1	42.6	150.2
19 年度	293.1	40.3	232.2



(4) 国際機関からの受注動向

国際機関からの受注は平成 15 年度に顕著な増加を示した後、平成 16 年度、17 年度では約 20 億円、平成 18 年度では約 31 億円規模であったが、平成 19 年度では約 16 億円規模と縮小傾向となった。

(億円)

年度	受注額	前年度比	(アジ銀)	(世銀)	(その他)
15 年度	43.7	+ 166.5%	(35.5)	(5.6)	(2.6)
16 年度	20.9	- 52.2%	(11.5)	(4.7)	(4.7)
17 年度	20.5	- 1.9%	(9.7)	(9.7)	(1.1)
18 年度	31.7	+ 54.5%	(20.3)	(7.5)	(3.9)
19 年度	16.3	- 48.6%	(4.7)	(4.0)	(7.6)

(5) ODA 以外からの受注動向

ODA 以外の案件の受注動向は、近年、増加傾向にある。受注件数については、平成 16 年度～平成 18 年度は 140 件代であったが、平成 19 年度は 180 件を上回り、受注総額も 18 年度比で約 88 億円と大幅な増加となった。

年度	受注額(億円)	前年度比	受注件数
15 年度	81.5	+ 77.6%	160 件
16 年度	77.3	- 5.2%	143 件
17 年度	82.0	+ 6.1%	143 件
18 年度	107.5	+ 31.1%	147 件
19 年度	195.1	+ 81.5%	182 件

受注総額に対する ODA 以外の比率の年毎の推移を以下に示す。過去 5 年間では、受注額ベースで見ると ODA 以外の受注率は年々高まる傾向にある。

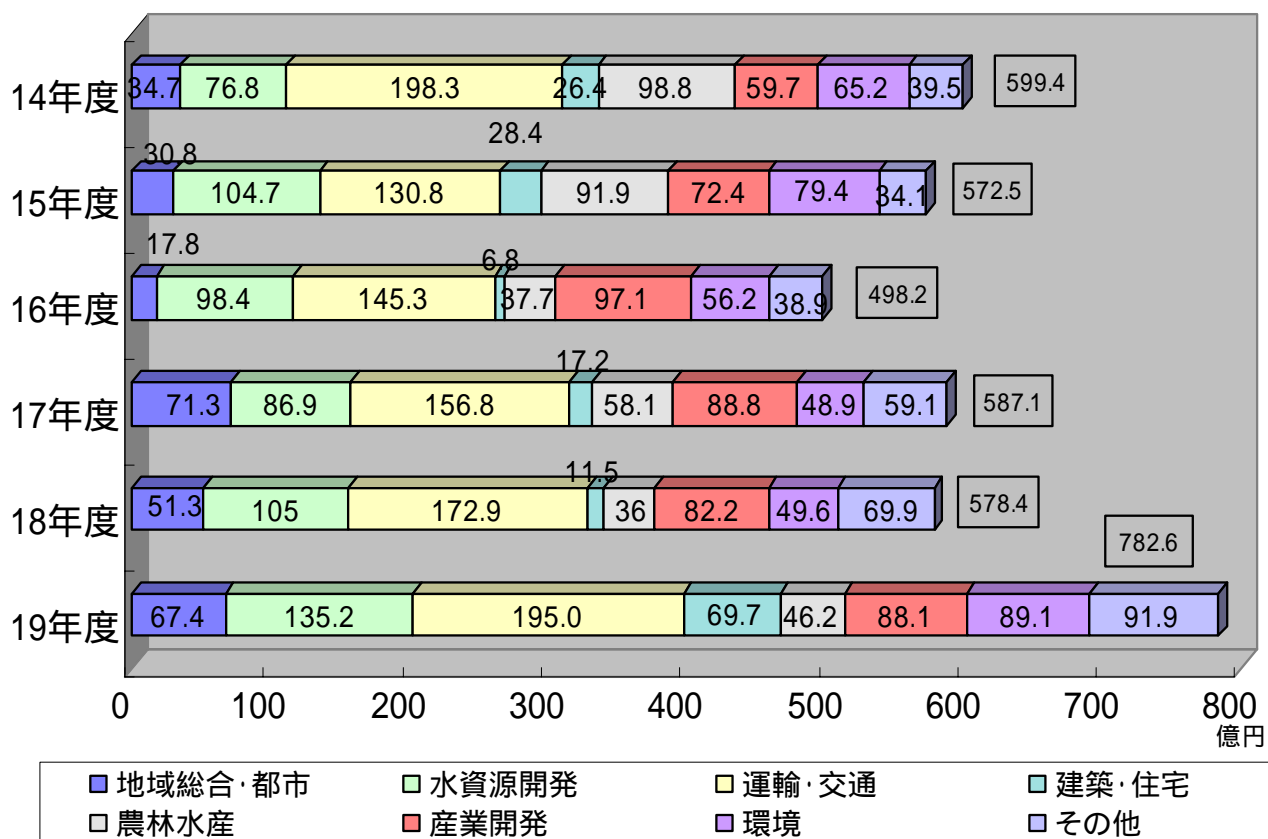
年度	受注総額(億円) = A	ODA 以外の 受注額(億円) = B	ODA 以外の受注が 占める割合(B/A)
15 年度	572.5	81.5	14.2%
16 年度	498.2	77.3	15.5%
17 年度	587.1	82.0	14.0%
18 年度	578.4	107.5	18.6%
19 年度	782.6	195.1	24.9%

(6) 各サブセクターごとの比率について

平成 19 年度は受注総額が大幅に増え、全てのサブセクターで受注額が増加した。各サブセクターの受注割合を平成 18 年度と比較すると、運輸・交通セクターの割合が 5%程度減少したのが特徴的である。

(億円)

	地域総合・都市	水資源開発	運輸・交通	建築・住宅	農林水産	産業開発	環境	その他	合計
14 年度	34.7 (5.8%)	76.8 (12.8%)	198.3 (33.1%)	26.4 (4.4%)	98.8 (16.5%)	59.7 (9.9%)	65.2 (10.9%)	39.5 (6.6%)	599.4 (100%)
15 年度	30.8 (5.3%)	104.7 (18.2%)	130.8 (22.9%)	28.4 (4.9%)	91.9 (16.0%)	72.4 (12.8%)	79.4 (13.9%)	34.1 (6.0%)	572.5 (100%)
16 年度	17.8 (3.6%)	98.4 (19.8%)	145.3 (29.2%)	6.8 (1.4%)	37.7 (7.6%)	97.1 (19.4%)	56.2 (11.2%)	38.9 (7.8%)	498.2 (100%)
17 年度	71.3 (12.2%)	86.9 (14.8%)	156.8 (26.7%)	17.2 (2.9%)	58.1 (9.9%)	88.8 (15.1%)	48.9 (8.3%)	59.1 (10.1%)	587.1 (100%)
18 年度	51.3 (8.9%)	105.1 (18.2%)	172.9 (29.9%)	11.5 (2.0%)	36.0 (6.2%)	82.2 (14.2%)	49.6 (8.6%)	69.9 (12.1%)	578.4 (100%)
19 年度	67.4 (8.6%)	135.2 (17.3%)	195.0 (24.9%)	69.7 (8.9%)	46.2 (5.9%)	88.1 (11.3%)	89.1 (11.4%)	91.9 (11.7%)	782.6 (100%)



9. 調査結果（統計）

(1) 受注総額および件数

平成 19 年度	平成 18 年度	対前年度増減率（％）
782.6 億円	578.4 億円	35.3
931 件	923 件	0.86

(2) 業務別受注額および受注件数

業 務	受 注 額（億円）	比 率（％）	受 注 件 数
コンサルティング業務	758.7 (565.8, 34%)	96.9 (97.8)	917 (889, 3.1%)
測 量 業 務	20.6 (10.4, 98%)	2.6 (1.8)	12 (20, -40%)
地質調査業務	3.3 (2.2, 50%)	0.4 (0.4)	2 (14, -85.7%)
合 計	782.6 (578.4, 35.3%)	100 (100)	931 (923, 0.9%)

上段：平成 19 年度実績 下段：()内は平成 18 年度実績および増減率
(百万円以下四捨五入、以下同様)

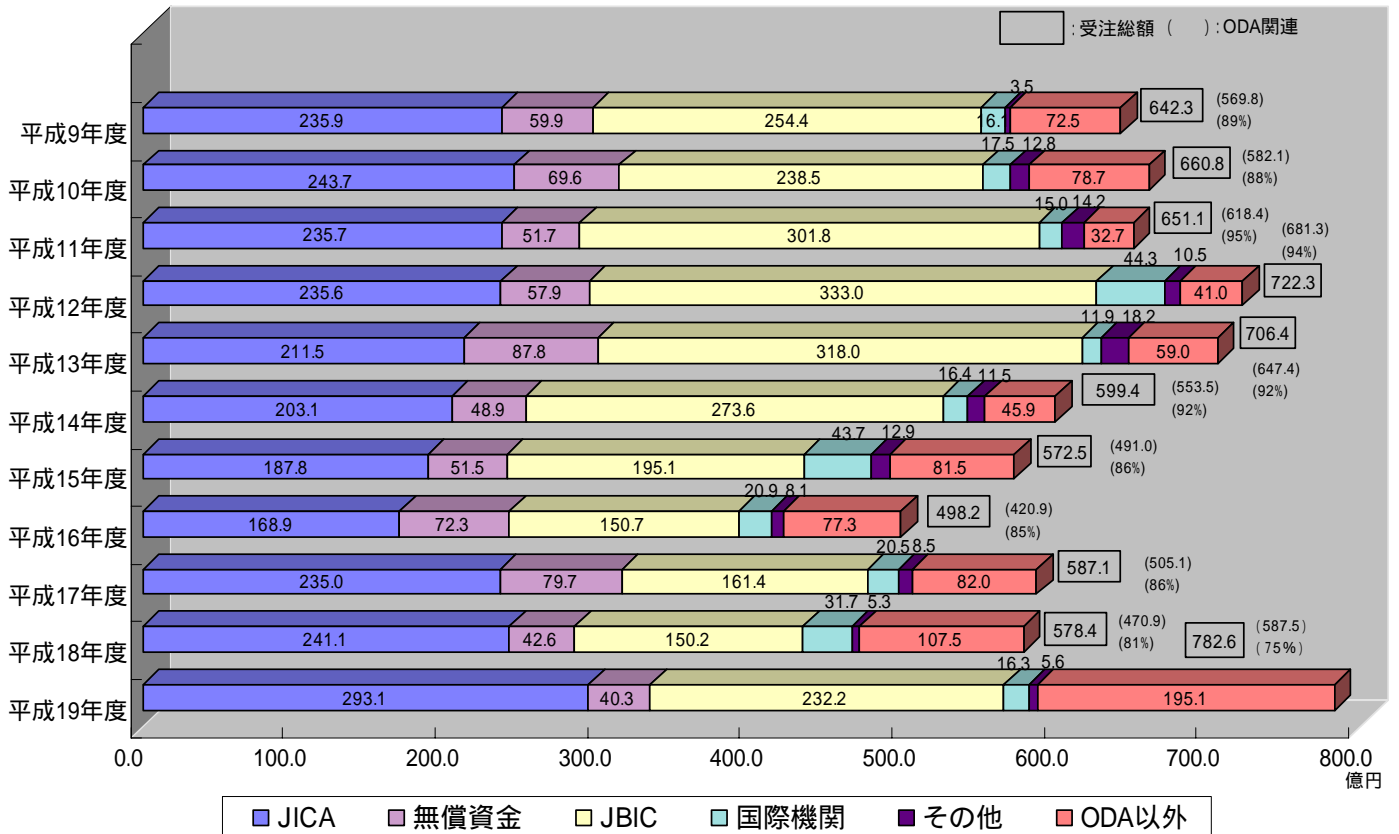
(3) 資金出所別受注額および受注件数

資 金 出 所	受 注 額（億円）	比 率（％）	受 注 件 数
○ D A 関 連	587.5 (470.9, 24.8%)	75.1 (81.4)	749 (777, -3.6%)
J I C A	293.1 (241.1, 21.6%)	37.5 (41.7)	502 (523, -4.0%)
無償資金	40.3 (42.6, -5.4%)	5.2 (7.4)	67 (66, 1.5%)
J B I C	232.2 (150.2, 54.6%)	29.7 (26.0)	127 (116, 9.5%)
国際機関（注）	16.3 (31.7, -48.6%)	2.1 (5.5)	40 (48, -16.7%)
そ の 他	5.6 (5.3, 5.7%)	0.7 (0.9)	13 (23, -43.5%)
○ D A 以 外	195.1 (107.5, 81.5%)	24.9 (18.6)	182 (146, 24.7%)
外国政府	69.0 (61.7, 11.8%)	8.8 (10.7)	59 (54, 9.3%)
民 間	99.8 (21.2, 370.8%)	12.8 (3.7)	103 (67, 53.7%)
そ の 他	26.3 (24.6, 6.9%)	3.3 (4.2)	20 (26, -23.1%)
合 計	782.6 (578.4, 35.3%)	100 (100)	931 (923, 0.9%)

上段：平成 19 年度実績 下段：()内は平成 18 年度実績および増減率
(注)アジア開発銀行：4.7 億円(9 件)，世界銀行：4.0 億円(16 件)，その他：7.6 億円(15 件)

(4) 資金出所別受注額の推移（平成9年度～平成19年度）

平成19年度のコンサルティング業務の総受注額は、前年度に比して約200億円増となった。JICA、JBICからの受注業務、また民間企業（国内外）からの受注増が大きく影響している結果となった。一方、ODA/非ODAの分類でみると、総受注額に対するODA関連の受注割合（契約額ベース）は平成17年度で86%、18年度で81%、19年度で76%と、例年減少傾向にある。



(5) 資金出所と契約形態の関係

資金出所	総契約 件数	単独契約 件数	下請け(注1) 契約件数	その他 契約件数	JV 契約件数			純契約 件数 (注5)
					JV 契約 合計(注2)	パートナー企業		
						日本企業 (注3)	外国企業 (注4)	
J I C A	721	394	119	5	203 (100)	202	0	502
無償資金	82	56	9	0	17 (6)	16	0	67
J B I C	183	81	28	0	74 (28)	44	30	127
国際機関	46	30	4	0	12 (2)	1	11	40
その他 (ODA 関連)	27	8	7	0	12 (7)	12	0	13
外国政府	99	54	33	0	12 (7)	2	8	59
民間	111	97	7	1	6 (1)	1	4	103
その他 (ODA 以外)	26	13	2	0	11 (4)	9	1	20
合計	1295	733	209	6	347 (155)	287	54	931

(注1)下請け：調査対象外の機関(公益法人等)・企業(外国企業を含む)からの下請け、または補強

JICA、無償資金は、受注企業の補強として参加したもの

(注2)()カッコ内はJV構成員数(JV代表者以外の企業数)

(注3)外国企業：日本企業：パートナーが日本企業のみ

(注4)外国企業：パートナーが外国企業のみ、あるいは外国企業を含む。

(注5)純契約件数：総契約件数から下請け契約件数及びJV構成員数を差し引いた件数

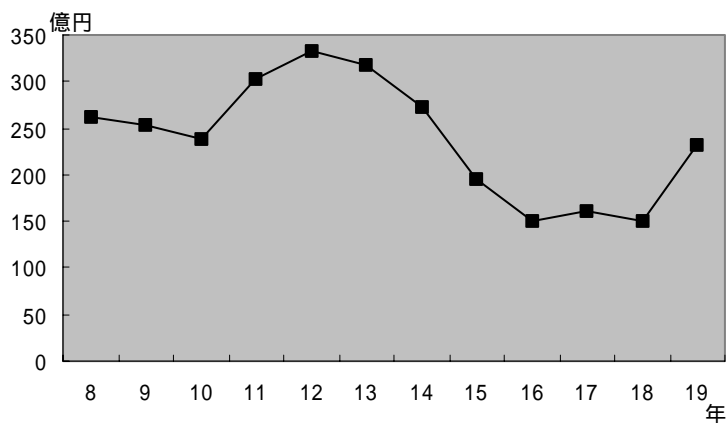
注3、注4はパートナー企業について回答があった件数のみ記載

(6) 資金出所別1件当たりの受注規模(受注額/純契約件数)

資金出所	1件当たりの 受注高 (百万円)	受注高(億円)	純契約件数
J I C A	58.4	293.06	502
無償資金	60.1	40.27	67
J B I C	182.9	232.23	127
国際機関	40.7	16.29	40
その他(ODA 関連)	37.1	4.82	13
外国政府	116.9	69	59
民間	96.9	99.76	103
その他(ODA 以外)	135.6	27.12	20
合計	84.1(全体平均)	782.55	931

(7) 円借款の調査対象企業受注額の推移

下のグラフは、円借款事業の受注額の経年変化を示したものである。平成 19 年度は、前年度比で約 80 億円増で、232 億円の受注額であった。



	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
調査対象企業 受注額	263	254	239	302	333	318	273	195	151	161	150	232

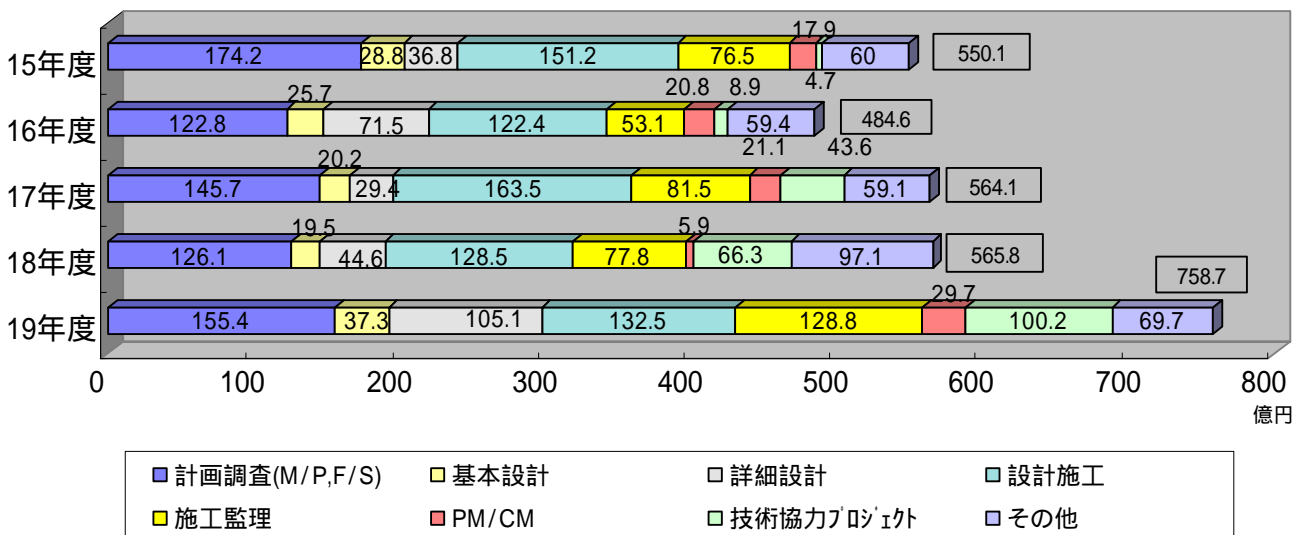
(億円)

(8) コンサルティング業務の技術サービス別受注額および受注件数

平成 15 年度から技術協力プロジェクトを技術サービスの一項目として独立させた後、例年そのシェアが伸びている。また、対 18 年度比では、基本 / 詳細設計業務、施工監理分野の受注が伸びている。

技術サービス	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
計画調査 (M/P, F/S)	155.5 (126.1, 23.3%)	20.5 (22.3)	203 (210, - 3.3%)
基本設計	37.3 (19.5, 91.3%)	4.9 (3.4)	77 (87, - 11.5%)
詳細設計	105.1 (44.6, 135.7%)	13.9 (7.9)	56 (46, 21.7%)
設計施工(注)	132.5 (128.5, 3.1%)	17.5 (22.7)	76 (59, 28.8%)
施工監理	128.8 (77.8, 65.6%)	17.0 (13.8)	52 (52, 0%)
PM/CM	29.7 (5.9, 403.4%)	3.9 (1.0)	6 (5, 20%)
技術協力プロジェクト	100.2 (66.3, 51.1%)	13.2 (11.7)	172 (128, 34.4%)
その他(事前調査、案件 形成調査、評価調査等)	69.7 (97.1, - 28.2%)	9.2 (17.2)	275 (302, - 8.9%)
合計	758.7 (565.8, 34.1%)	100 (100)	917 (889, 3.1%)

上段：平成 19 年度実績 下段：()内は平成 18 年度実績および増減率
(注)詳細設計 + 施工監理



(9) 業務分野別受注額および受注件数

業務分野	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
地域総合・都市	67.4 (51.3, 31.4%)	8.6 (8.9)	65 (47, 38.3%)
水資源開発	135.2 (105.0, 28.8%)	17.3 (18.2)	144 (127, 13.4%)
運輸・交通	195.0 (172.9, 12.8%)	24.9 (29.9)	202 (205, - 1.5%)
建築・住宅	69.7 (11.5, 506.9%)	8.9 (2.0)	64 (35, 82.9%)
農林水産	46.2 (36.0, 28.3%)	5.9 (6.2)	91 (95, - 4.2%)
産業開発	88.1 (82.2, 7.2%)	11.3 (14.2)	110 (143, - 23.1%)
環境	89.1 (49.6, 79.6%)	11.4 (8.6)	85 (90, - 5.6%)
その他	91.9 (69.9, 31.5%)	11.7 (12.1)	170 (181, - 6.1%)
合計	782.6 (578.4, 35.3%)	100 (100)	931 (923, 0.9%)

上段：平成 19 年度実績

下段：()内は平成 18 年度実績および増減率

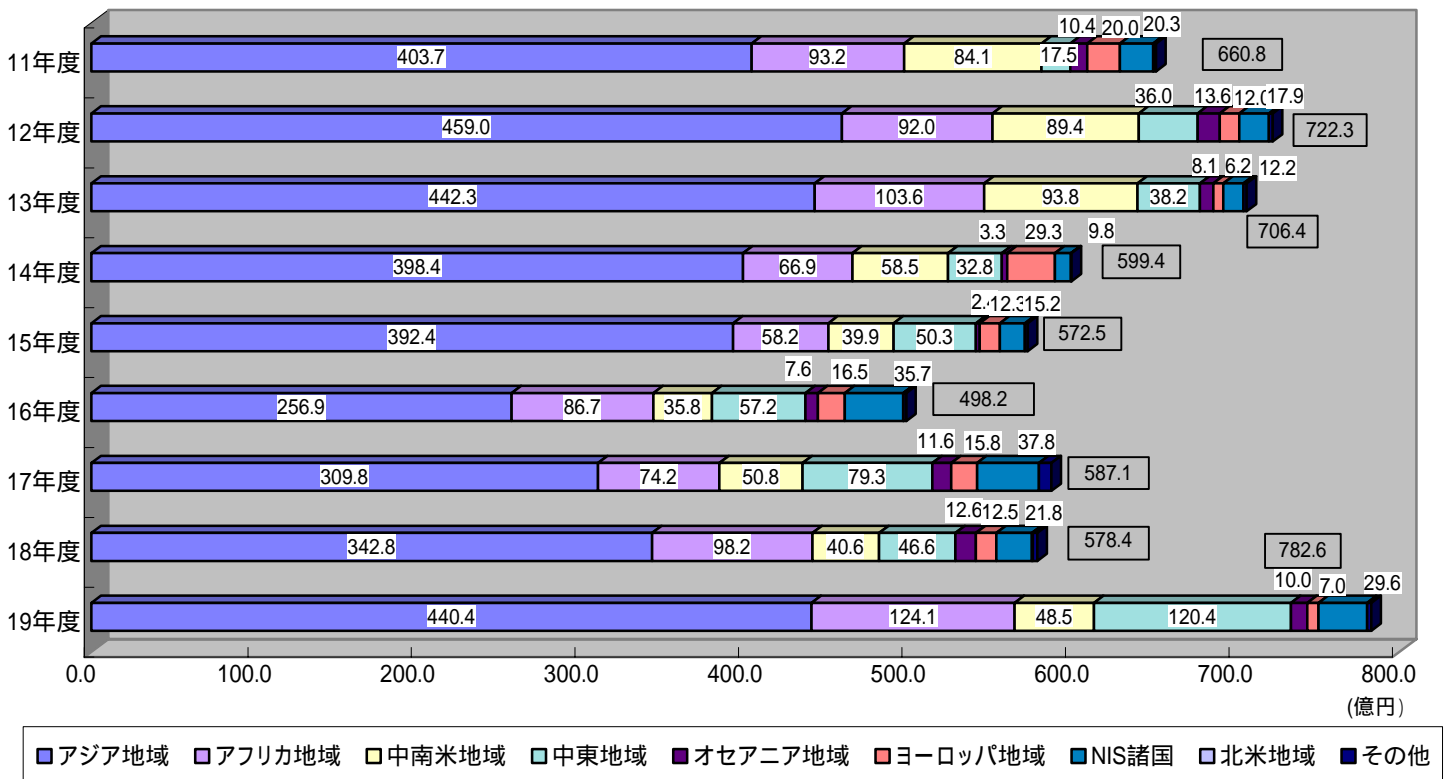
(10) 業務分野別受注実績の詳細

業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数	業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数
- 地域総合・都市 -	67.4	8.6	65	- 産業開発 -	88.1	11.3	110
地域総合開発	20.4	2.6	22	鉱業	2.4	0.3	5
都市開発	19.1	2.4	19	工業一般	4.2	0.5	9
公園緑地	0.1	0.0	1	工業インフラ	0.2	0.0	1
基本測量	14.0	1.8	7	工業	2.0	0.2	3
その他	13.8	1.8	16	エネルギー一般	1.0	0.1	7
				電力	45.4	5.8	40
- 水資源開発 -	135.2	17.3	144	ガス・石油・石炭	3.4	0.4	4
水資源開発	34.4	4.4	35	新・再生エネルギー	0.8	0.1	7
上水道	45.8	5.8	68	通信・放送一般	13.5	1.7	14
治水	18.8	2.4	22	経営	5.1	0.7	8
砂防	1.4	0.2	3	流通	1.4	0.2	2
海岸	0.1	0.0	2	観光	6.9	0.9	7
その他	34.8	4.4	14	貿易	1.0	0.1	2
				その他	0.9	0.1	1
- 運輸・交通 -	195.0	24.9	202				
運輸・交通	7.4	0.9	14	- 環境 -	89.1	11.4	85
道路・橋梁	86.2	11.0	109	環境一般	25.0	3.2	19
鉄道	29.4	3.8	16	環境保全	3.9	0.5	13
都市交通	38.8	5.0	17	下水道	41.9	5.4	22
港湾・運河	13.9	1.8	21	廃棄物処理	16.6	2.1	24
空港	9.8	1.3	12	自然環境	1.8	0.2	7
その他	9.6	1.2	13	公害	0	-	0
				その他	0	-	0
- 建築・住宅 -	69.7	8.9	64				
建築	68.4	8.7	56	- その他 -	91.9	11.7	170
住宅	0.1	0.0	0	開発計画一般	10.0	1.3	18
その他	1.2	0.2	8	行政一般	14.7	1.9	20
				経済政策	5.6	0.7	11
- 農林水産 -	46.2	5.9	91	財政・金融	1.6	0.2	9
農業一般	4.5	0.6	13	プロジェクト管理	5.5	0.7	20
農業・農村開発	14.9	1.9	32	保健・医療	13.5	1.7	2
農業水利	10.4	1.3	16	教育	32.4	4.1	27
林業	7.6	1.0	8	人口	0	-	48
水産業	8.1	1.0	21	文化	0.7	0.1	0
畜産業	0	-	0	その他	7.9	1.0	2
その他	0.8	0.1	1				
				合計	782.6	100.0	931

(11) 地域別受注額および受注件数

地 域	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
ア ジ ア 地 域	440.4 (342.8, 28.5%)	56.3 (59.3)	473 (463, 2.2%)
ア フ リ カ 地 域	124.1 (98.2, 26.4%)	15.9 (17.0)	206 (193, 6.7%)
中 南 米 地 域	48.5 (40.6, 19.5%)	6.2 (7.0)	84 (89, - 5.6%)
中 東 地 域	120.4 (46.6, 258.4%)	15.4 (8.1)	79 (71, 11.3%)
オ セ ア ニ ア 地 域	10.0 (12.6, - 20.6%)	1.3 (2.2)	21 (22, - 4.5%)
ヨ ー ロ ッ パ 地 域	7.0 (12.5, - 44%)	0.9 (2.2)	13 (20, - 35%)
N I S 諸 国	29.6 (21.8, 35.8%)	3.8 (3.8)	43 (39, 10.3%)
北 米 地 域	0.0 (0.5, -)	0 (0.1)	0 (2, -)
そ の 他(注)	2.6 (2.8, - 7.1%)	0.3 (0.5)	12 (24, - 50%)
合 計	782.6 (578.4, 35.3%)	100.0 (100)	931 (923, 0.9%)

上段：平成 19 年度実績 下段：()内は平成 18 年度実績および増減率
 (注) 特定の国を対象としないプロジェクト



(12) 国別受注額および受注件数（受注額上位 10 カ国）

順位	国名	受注額（億円）	比率（％）	受注件数
1	ベトナム(1)	102.0 (80.7, 26.4%)	13.0 (14.0)	49 (53, - 7.5%)
2	インドネシア(2)	82.2 (69.3, 18.6%)	10.5 (12.0)	89 (100, - 11%)
3	フィリピン(7)	41.8 (18.3, 128.4%)	5.3 (3.2)	60 (38, 57.9%)
4	中華人民共和国(6)	40.6 (22.4, 81.3%)	5.2 (3.9)	50 (36, 38.9%)
5	アラブ首長国連邦(47)	39.4 (2.7, 1359.3%)	5.0 (0.5)	17 (4, 325%)
6	スリランカ(4)	31.5 (24.6, 28.0%)	4.0 (4.3)	26 (30, - 13.3%)
7	マレーシア(49)	30.1 (2.7, 1014.8%)	3.8 (0.5)	14 (10, 40%)
8	インド(3)	29.1 (46.2, - 37.0%)	3.7 (8.0)	26 (32, - 18.8%)
9	アフガニスタン(10)	24.8 (10.8, 129.6%)	3.2 (1.9)	11 (11,0.0%)
10	アルジェリア(32)	19.3 (3.7, 421.6%)	2.5 (0.6)	6 (5, 20.0%)

上段：平成 19 年度実績 下段：()内は平成 18 年度実績および増減率

国名横の()内は平成 18 年度順位